

国立大学法人評価における教育成果に関する記述の現状と課題について  
—現況調査表・現況分析結果の記述の分析を中心に—

The current condition and issues of describing the effectiveness of institutional  
performance on National University Corporation Evaluation:  
An analysis of the descriptions of self-assessment reports and evaluation result reports

高田 英一, 高森 智嗣, 森 雅生, 桑野 典子  
TAKATA Eiichi, TAKAMORI Tomotsugu, MORI Masao, KUWANO Noriko

1. はじめに	81
2. 先行研究の整理と本稿の位置づけ	82
3. 資料と分析方法	82
3.1 法人評価について	82
3.2 資料について	83
3.3 分析方法について	83
4. 学部段階における教育成果に関する記述について	85
4.1 現況調査表の記述について	85
4.2 現況分析結果における記述	85
4.3 現況調査表・現況分析結果の記述に関するまとめ	86
5. 研究科段階における教育成果に関する記述について	87
5.1 現況調査表の記述について	87
5.2 現況分析結果における記述について	88
5.3 現況調査表・現況分析結果の記述に関するまとめ	88
6. 「期待される水準を上回る」以上の評価を得た大学について	88
6.1 分析の意義	88
6.2 学部の現況調査表及び現況分析結果の記述について	89
6.3 研究科の現況調査表及び現況分析結果の記述について	90
7. 教育の成果を示すための記述項目数と評価結果	93
8. 提出項目と採用項目の関係	95
9. おわりに	96
9.1 評価者側の課題について	96
9.2 大学側の課題について	97
9.3 まとめ	97
参考文献	97
ABSTRACT	99

# 国立大学法人評価における教育成果に関する記述の現状と課題について —現況調査表・現況分析結果の記述の分析を中心に—

高田 英一\*, 高森 智嗣\*\*, 森 雅生\*\*\*, 桑野 典子\*\*\*\*

## 要 旨

本稿の目的は、法人評価の現況調査表・現況分析の記述の分析を通じて、法人評価における教育成果の提示のあり方に関する現状と課題を探ることである。

そのために、現況調査表の記述及び現況分析結果を対象に、教育成果を示すために何が用いられているかについて、全体的な状況を整理した。さらに、各大学が提示する教育成果に関する記述項目と評定の関係を分析した。

法人評価の目的は、教育研究活動の改善の促進、社会に対する説明責任であるが、本稿の分析を通じて、教育成果を評価する際に用いる項目が明確になっていないことから、大学と評価機関の間に教育の成果に関する意識のずれがあることなど、目的の達成を図る上で検討すべき課題があることが明らかになった。

## キーワード

教育成果, 大学評価, 法人評価, 国立大学法人, IR

### 1. はじめに

法人評価の主な目的は、国立大学法人の教育研究活動の改善を促進することと、社会に対する説明責任を果たすことである。しかし、大学評価・学位授与機構の実施したアンケート調査『「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書』（2009）の結果にもあるように、現在の評価書及び評価結果には、それらの目的を達成する上での課題も見られる。

特に、教育の成果に関して、学士課程答申にあるように、今後の大学評価の際、その提示が強く求められることが予想されるが、未だそのあり方は確立していない。とはいえ、既に第2期中期目標・中期計画期間の2年目も終盤であり、必要な情報の収集・分析作業を考慮すると、検討のため

の時間的な余裕はあまりない。このため、どのように教育成果を示すのか、そのあり方の検討を早急に進める必要がある。

また、今後、法人評価が運営費交付金の配分に影響する度合いが拡大することが予想される。その意味で、大学の目的・目標を踏まえつつ、法人評価における評価書にどのような情報項目を盛り込むべきかを検討することは、今後、大学評価に関する研究としてだけでなく、個別の国立大学における機関調査（IR）の面でも、意義が大きくなると思われる。

以上のような背景から、本研究では、第1期の法人評価の際の現況調査表・現況分析結果における教育の成果に関する記述を対象として、法人評価の目的である改善への反映・社会への説明責任の実現の観点から、その現状を分析し、課題を探ることとする。

\* 九州大学大学評価情報室・准教授

\*\* 九州大学大学評価情報室・助教

\*\*\* 九州大学大学評価情報室・助教

\*\*\*\*九州大学大学評価情報室・テクニカルスタッフ

## 2. 先行研究の整理と本稿の位置づけ

教育の成果は、アウトカムという概念として把握されるが、その定義を一意に決定するのは困難であり、関連する研究は、大学教育と職務遂行能力との関係にアプローチするレリバンス研究（小方2002, 本田2004）、大学卒業生の職業生活を中心に教育の収益率に焦点を当てたキャリア形成研究（Shultz1963, 矢野1991）、学生の学習経験に焦点をあてた研究（広島大学高等教育研究開発センター 2006）、教育の成果の検証に関する方法論としての卒業生調査に関する研究（吉本2007）などがあり、その研究蓄積や文脈は多岐に渡っている。

近年では、米国のスベリング委員会（U.S. Department of Education2006）や欧州のボローニャ・プロセスにおける欧州高等教育資格枠組<sup>1</sup>、わが国の学士課程答申に見られるように、質保証の観点から教育の成果に関する研究の深化が求められている。

高等教育における質保証の国際的な趨勢は、第三者評価とそれを支える個別大学内部の仕組みにある（羽田・米澤・杉本2009）。近年わが国では、第三者評価は認証評価及び法人評価として、個別大学内部の仕組みは、内部質保証という概念として注目を集めている。

このような文脈にあって、教育の成果に関連する研究としては、カレッジ・インパクト理論を背景に、学生の成長に焦点を当てた、I-E-O モデル（Astin1993）やIP-O モデル（Watson1998）が広く認知されている<sup>2</sup>。また、把握した教育成果の大学改革や教育改善などへ活用を視野に入れた研究として、いかに効率よく教育効果の高いシステムを構築するかに焦点を当てた、インストラクショナル・デザイン研究（大森2010）や、教育成果を測定し、把握したデータを大学のマネジメントや改善に反映させる「アルバニー教育効果測定モデル」に着目した、教育改善システムの特質に関する研究（鳥居2007）がある。このような研究は、個別大学内部の仕組みの中でも特に Institutional Research (IR) として近年注目を集めている。

大学評価の文脈では、自己点検評価において、

教育の成果を把握するために、どのような情報が採用されているかを検証した研究（串本2005）がある他、大学評価・学位授与機構が行う認証評価・法人評価の検証の中でも教育の成果が扱われている。

質保証の文脈で教育の成果を扱っている研究は、大まかに①教育の成果を把握するためのフレームワーク、②教育の成果を提示するための情報内容、③把握した、教育の成果を示す情報の活用を、外部の制度の側面から捉えるか、内部の仕組みの側面から捉えるかによって分類できる。しかしながら、大学評価に関する研究は、常に現実に進行する制度や具体的な実践と不可分に結びついて論じられるため（米澤2006）、法人評価という、まだ歴史の浅い、個別具体の対象に対する検証は十分とは言えない。

本稿は、法人評価を対象に、その評価実施過程において産出される『現況調査表』及び『現況分析結果』を1次資料として、どのような情報をもって教育の成果を提示しようとしているかを、実証的に検証しようとするものである。

なお、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書（平成21年12月）は、法人評価に関わった法人・評価者の主観的な意見をもとに法人評価の課題を探るものであるが、本稿は、現況調査表・現況分析結果における記述の分析という客観的なデータを対象として法人評価の課題を探るものであり、手法を異にしている。

法人評価は、認証評価と伴に質保証の中核をなす重要な制度である。今後、当該制度に基づいて質保証が行われることに鑑みれば、理念的な制度設計のみならず、具体的かつ客観的なデータに基づく検証が重要となろう。次節では、本稿の研究対象及び、資料と分析方法について詳述する。

## 3. 資料と分析方法

### 3.1 法人評価について

#### 3.1.1 法人評価の実施過程の概要について

法人評価は、文部科学省が国立大学法人の活動実績を評価するものであるが、全学単位の評価と

<sup>1</sup> 当該取組については、川嶋（2008）に詳しい。

<sup>2</sup> I-E-O モデルについては山田（2009）、IP-O モデルについては野田（2009）に詳しい。

学部・研究科単位の評価に分かれる。

前者の全学単位の評価は、各国立大学法人の中期目標・中期計画の達成状況を評価対象としているため、評価項目は大学ごとに異なっており、統一的な分析は困難である。他方、後者の学部・研究科単位の評価は、各学部・研究科における教育・研究の活動実績を評価対象としており、評価項目が「分析項目」およびそれを構成する「観点」として設定されている。このため、本稿では、後者の学部・研究科単位の評価を対象として分析を行う。

学部・研究科単位の評価の実施過程の概要は、以下のとおりである。

①国立大学法人は、あらかじめ設定された分析項目等に従って、教育・研究活動の実績に関する「現況調査表」を学部・研究科単位で作成・提出する。

②文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会からの要請を受け、評価機関（大学評価・学位授与機構）は、国立大学法人の中期目標期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を「現況調査表」の記述を元に、学部・研究科単位での教育・研究活動の状況について評価を実施し、「現況分析結果」を作成する。

③国立大学法人評価委員会は、評価機関の評価を尊重して、法人評価を実施する。

### 3.1.2 第1期の中期目標・中期計画期間における法人評価について

第1期の中期目標・中期計画期間（平成16～21年）における法人評価は、①平成16年から19年度までの4年間の教育研究の状況の評価（平成20年実施）及び②評価結果の確定（平成22年実施）の2度実施された。

学部・研究科単位の評価に関しては、上記①の評価の際には、全ての国立大学法人が平成16～19年の間の教育・研究活動の実績に関する「現況調査表」を提出したが、上記②の評価の際には、評価作業の負担軽減の観点から、平成20年度及び21年度の実績によって、平成16～19年度の評価結果を変え得るような顕著な変化があった場合のみ、「現況分析における顕著な変化についての説明書」を提出することとされた（大学評価・学位授与機構2009b）。

### 3.2 資料について

以上を踏まえて、本稿では、第1期中期目標・中期計画期間に関する法人評価の際に、国立大学法人が学部・研究科単位で作成した現況調査表及び評価機関が作成した現況分析結果を一次資料として分析を行う。

これら資料の作成単位である学部・研究科のうち、名称に、「法」、「文」、「工」、「理」、「医」の文字を用いている学部・研究科に関するものを資料として採用しており、それぞれ「法学系」、「文学系」、「工学系」、「理学系」、「医学系」に整理している。

分析対象とした記述は、現況調査表及び現況分析結果における「Ⅱ分析項目ごとの水準の判断」の「分析項目Ⅳ学業の成果」における「観点 学生が身に付けた学力や資質・能力」に関する「観点到に係る状況」の記述である。

現況調査表は、原則として、平成20年実施の平成16年から19年度までの4年間の教育研究の状況の評価の際の現況調査表としたが、評価結果の確定（平成22年実施）の際、現況分析における顕著な変化についての説明書の提出があった場合は、上記の観点に関する「顕著な変化の状況及びその理由」に関する記述を分析対象に追加した。

現況分析結果については、評価結果の確定（平成22年実施）の際に、評価機関から提示された「学部・研究科等の教育に関する現況分析結果」における上記観点に関する「分析項目ごとの水準及び判断理由」の記述を分析対象とした。

### 3.3 分析方法について

対象とした教育成果に関する記述について、以下の情報項目に該当する記述の有無に関する調査を行った（表1）。

情報項目の設定は、現況調査表及び現況部関結果の記述を調査の上、一定程度以上の頻度で見られる記述を抽出して行った。

また、「Ⅳ教育成果」は、成果の記述が想定された個所であるが、現況調査表及び現況分析結果には、「指導上の取組」、「特色ある科目」、「学位審査基準」など成果に該当しない記述も見られた。このため、本稿では、それらの記述を、I-E-OモデルやI-P-Oモデルを踏まえて、特に「プロセス

表1 項目一覧

大学院に関する情報項目	学部に関する情報項目	備考
修了者数・率	卒業生数・率	・大学評価・学位授与機構の例示項目
単位取得状況	単位取得状況	・大学評価・学位授与機構の例示項目
進級状況	進級状況	・大学評価・学位授与機構の例示項目
受賞歴	受賞歴	・大学評価・学位授与機構の例示項目
主な資格試験(司法試験, 医師国家試験等教育課程に密接に関係する資格)	主な資格試験(司法試験, 医師国家試験等教育課程に密接に関係する資格)	・大学評価・学位授与機構の例示項目
教員資格	教員資格	・大学評価・学位授与機構の例示項目
その他資格	その他資格	・大学評価・学位授与機構の例示項目
指導上の取組(体制・制度等)	指導上の取組(体制・制度等)	・プロセスに関する項目
特色ある科目等(インターンシップ, 留学制度等)	特色ある科目等(インターンシップ, 留学制度)	・プロセスに関する項目
独自の学習支援(表彰・授業料免除等)	独自の学習支援(表彰・授業料免除等)	・プロセスに関する項目
JABEE認定	JABEE認定	・プロセスに関する項目
成績評価方法・基準	成績評価方法・基準	・プロセスに関する項目
学位審査基準・方法	—	・プロセスに関する項目
短期修了者	—	
標準修業年限	修業年限	
退学者	退学者	
留学者	留学者	
休学者	休学者	
成績の状況	成績の状況	
GPA	GPA	
学位取得者数・率	—	
論文・学会発表	論文・学会発表	
研究費獲得	—	
知的財産	—	
学生の活動事例(社会貢献, 企業など)	学生の活動事例(社会貢献, 企業など)	
地方公務員試験	地方公務員試験	
国家公務員試験	国家公務員試験	
TOEFL等英語試験	TOEFL等英語試験	
学術振興会特別研究員	—	
就職者数・率	就職者数・率	
大学院への進学者数・率	大学院への進学者数・率	
学生アンケート	学生アンケート	
修了生アンケート	卒業生アンケート	
雇用者アンケート	雇用者アンケート	
マスコミ報道	マスコミ報道	

「(Process)に関する項目」として整理し、それ以外の成果(Output)に関する項目とは分けて、その記載の傾向を分析することとした。

さらに、大学評価・学位授与機構による資料・データの例示(単位修得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 学生が受けた様々な賞の状況)の記載についても、その傾向を分析することとした。

なお、本稿では、例示の「資格取得状況」については、主な資格試験・教員資格・その他資格の3項目を該当する項目とみなした。また、例示の「進級状況」・「卒業・修了状況」は、用語の意味の範囲が広く、内容が不明確になるおそれがあることから、本稿では、進級及び卒業・修了自体に関するデータに限定し、「修業年限」・「退学」・「留年」・「休学」は、例示項目でない項目とみなした。

記述の有無の判断は、単に該当する単語の有無だけでなく、具体的な根拠データを提示していることをもって、記述有りとみなした。

以下では、具体的に、教育の成果に関する記述の状況について、分析を行う。

表2 現況調査表(学部・全体)

	実数	割合	備考
総数	193		
卒業生数・率	152	78.8%	例示項目
単位取得状況	96	49.7%	例示項目
その他資格	94	48.7%	例示項目
留学者	89	46.1%	
教員資格	86	44.6%	例示項目
修業年限	84	43.5%	
指導上の取組	76	39.4%	プロセス
受賞歴	67	34.7%	例示項目
進級状況	58	30.1%	例示項目
退学者	53	27.5%	
主な資格試験	44	22.8%	例示項目
成績評価方法・基準	42	21.8%	プロセス
休学者	41	21.2%	
成績の状況	38	19.7%	
JABEE認定	35	18.1%	プロセス
大学院への進学者数	33	17.1%	
論文・学会発表	28	14.5%	
就職者数・率	21	10.9%	
独自の学習支援	19	9.8%	プロセス
TOEFL等英語試験	16	8.3%	
学生の活動事例	15	7.8%	
特色ある科目等	14	7.3%	プロセス
GPA	10	5.2%	
国家公務員試験	8	4.1%	
雇用者アンケート	7	3.6%	
マスコミ報道	6	3.1%	
地方公務員試験	4	2.1%	
学生アンケート	4	2.1%	
卒業生アンケート	4	2.1%	

## 4. 学部段階における教育成果に関する記述について

### 4.1 現況調査表の記述について

#### 4.1.1 全体の傾向 (表2)

最も割合の高い項目は、「卒業生数・率」(78.8%)であり、次が「単位取得状況」、「その他資格」であった。

現況調査表において記述が多かった項目の大部分は、大学評価・学位授与機構の例示した項目であり、多くの大学は、例示項目を踏まえて、現況調査表を作成したことが伺える。

しかし、例示項目でない項目に関する記述も見られる。特に、「留年者」・「修業年限」・「退学者」は割合が高い。また、プロセスに関する項目である「指導上の取組」(39.4%)、「成績評価方法・基準」(21.8%)の割合は高い。

これらの項目について、大学評価・学位授与機構と大学との間に認識の差があることが伺える。

#### 4.1.2 分野別の傾向 (表3)

全体の傾向と同様に、例示項目の割合が高い。医学系は、特に「主な資格試験」(医師国家試験)(92.9%)の割合が高い。

例示項目でない項目では、「留年」、「修業年限」が共通して高い。法学系・理学系では、「大学院進学」が多くみられる。さらに、理学系は、「論

文・学会発表」が多くみられる。

プロセスに関する項目では、「指導上の取組」が、文系にも一定数見られるが、特に工学・理学系で割合が高い。工学では、「JABEE」も割合が高いことも考慮すると、これらの分野では、プロセス評価の意識が強いことが伺える。

### 4.2 現況分析結果における記述

以下では、評価者の作成した現況分析結果における該当項目に関する記述を分析する。

#### 4.2.1 全体の傾向 (表4)

全体的な傾向では、現況調査表と同様の傾向がみられるが、全体的な割合は、ほとんど低下している。

最も割合が高い項目は「卒業生数・率」(49.2%)であり、以下、「単位取得状況」、「その他資格」、「教員資格」、「主な資格」など例示項目が続く。特に、「主な資格」(20.7%)は現況調査表(22.8%)と比較して、割合がほとんど低下しておらず、評価者は、例示項目を現況分析の記述として重視していることが伺える。

他方、例示項目でない項目もある。現況調査表の記載割合よりも低いものの、「修業年限」、「留年者」、「退学者」、「大学院への進学者数・率」が一定数見られる。

また、プロセスに関する項目では、「指導上の取

表3 現況調査表 (学部・部局別)

	文学系学部		法学系学部		工学系学部		理学系学部		医学系学部	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	36	100.0%	20	100.0%	60	100.0%	35	100.0%	42	100.0%
卒業生数・率	31	86.1%	17	85.0%	49	81.7%	31	88.6%	39	92.9%
教員資格	30	83.3%	14	70.0%	30	50.0%	25	71.4%	28	66.7%
単位取得状況	26	72.2%	11	55.0%	30	50.0%	24	68.6%	24	57.1%
その他資格	24	66.7%	8	40.0%	26	43.3%	20	57.1%	19	45.2%
修業年限	19	52.8%	8	40.0%	25	41.7%	18	51.4%	17	40.5%
留年者	19	52.8%	7	35.0%	25	41.7%	17	48.6%	14	33.3%
退学者	17	47.2%	7	35.0%	24	40.0%	16	45.7%	12	28.6%
受賞歴	13	36.1%	6	30.0%	22	36.7%	11	31.4%	11	26.2%
成績の状況	11	30.6%	6	30.0%	19	31.7%	10	28.6%	10	23.8%
休学者	10	27.8%	5	25.0%	17	28.3%	9	25.7%	10	23.8%
指導上の取組	9	25.0%	5	25.0%	16	26.7%	8	22.9%	8	19.0%
進級状況	6	16.7%	5	25.0%	14	23.3%	8	22.9%	7	16.7%
成績評価方法・基準	6	16.7%	5	25.0%	14	23.3%	8	22.9%	6	14.3%
学生の活動事例	5	13.9%	3	15.0%	11	18.3%	8	22.9%	4	9.5%
論文・学会発表	4	11.1%	3	15.0%	11	18.3%	6	17.1%	3	7.1%
TOEFL等英語試験	4	11.1%	3	15.0%	10	16.7%	5	14.3%	3	7.1%
特色ある科目等	3	8.3%	3	15.0%	8	13.3%	4	11.4%	3	7.1%
独自の学習支援	3	8.3%	3	15.0%	7	11.7%	3	8.6%	3	7.1%
就職者数・率	3	8.3%	2	10.0%	6	10.0%	2	5.7%	3	7.1%
大学院への進学者数・率	3	8.3%	1	5.0%	6	10.0%	2	5.7%	2	4.8%
GPA	2	5.6%	1	5.0%	5	8.3%	2	5.7%	1	2.4%
卒業生アンケート	2	5.6%	1	5.0%	3	5.0%	1	2.9%	1	2.4%
マスコミ報道	2	5.6%	1	5.0%	2	3.3%	1	2.9%	0	0.0%
地方公務員試験	1	2.8%	1	5.0%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
国家公務員試験	1	2.8%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
雇用者アンケート	1	2.8%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
主な資格試験	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
JABEE認定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学生アンケート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
雇用者アンケート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

組」(16.1%)が一定数見られる。

4.2.2 分野別の傾向(表5)

多くの部局で「卒業生数・率」をはじめ、例示

表4 現況分析結果(学部・全体)

	実数	割合	備考
総数	193	100.0%	
卒業生数・率	95	49.2%	例示項目
単位取得状況	53	27.5%	例示項目
その他資格	52	26.9%	例示項目
教員資格	48	24.9%	例示項目
修業年限	45	23.3%	
主な資格試験	40	20.7%	例示項目
指導上の取組	31	16.1%	プロセス
留年者	28	14.5%	
受賞歴	27	14.0%	例示項目
退学者	27	14.0%	
進級状況	21	10.9%	例示項目
大学院への進学者	21	10.9%	
JABEE認定	17	8.8%	プロセス
成績の状況	16	8.3%	
論文・学会発表	15	7.8%	
休学者	13	6.7%	
成績評価方法・基準	12	6.2%	プロセス
就職者数・率	8	4.1%	
TOEFL等英語試験	7	3.6%	
雇用者アンケート	7	3.6%	
GPA	6	3.1%	
独自の学習支援	5	2.6%	プロセス
特色ある科目等	4	2.1%	プロセス
卒業生アンケート	4	2.1%	
学生の活動事例	2	1.0%	
地方公務員試験	2	1.0%	
国家公務員試験	2	1.0%	
学生アンケート	1	0.5%	
マスコミ報道	0	0.0%	

項目の採用の割合が高い。また、資格関係の割合が高く、文学系・理学系では「教員資格」、文学系・法学系・理学系・医学系は「その他資格」の採用の割合が高い。また、医学系では、特に「主な資格」(医師国家試験)が非常に高い(88.1%)。プロセスに関する項目は全体的には低いが、工学系・理学系では高い。例示項目でない項目では、「留年者」が全てで多く、「修業年限」は、法学系以外で高い。「大学院への進学者数・率」は、工学系・工学系・理学系で多い。

4.3 現況調査表・現況分析結果の記述に関するまとめ

現況調査表と現況分析結果の記述と比較すると、集中傾向が見られる。20%以上の割合を示した項目数は、現況調査表13に対して、現況分析結果6となり、全体的に割合も低い。このことから、現況分析結果からは課題が分かりにくく、改善に役立て難いと言える。

また、現況分析結果では、例示項目でない項目も一定程度採用されている。このことは、大学および社会にとって評価の基準・資料が明確に示されておらず、透明性・公平性の確保の点で課題があると言える。

表5 現況分析結果(学部・部局別)

	文学系学部			法学系学部			工学系学部			理学系学部			医学系学部	
	実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合
総数	36	100.0%	総数	20	100.0%	総数	60	100.0%	総数	35	100.0%	総数	42	100.0%
卒業生数・率	20	55.6%	卒業生数・率	9	45.0%	卒業生数・率	34	56.7%	卒業生数・率	20	57.1%	卒業生数・率	37	88.1%
教員資格	20	55.6%	単位取得状況	8	40.0%	単位取得状況	17	28.3%	教員資格	13	37.1%	卒業生数・率	12	28.6%
その他資格	18	50.0%	その他資格	7	35.0%	JABEE認定	15	25.0%	単位取得状況	12	34.3%	その他資格	10	23.8%
単位取得状況	15	41.7%	大学院への進学者	4	20.0%	単位取得状況	13	21.7%	修業年限	10	28.6%	進級状況	7	16.7%
修業年限	12	33.3%	主な資格試験	3	15.0%	受賞歴	13	21.7%	その他資格	9	25.7%	単位取得状況	5	11.9%
退学者	12	33.3%	教員資格	3	15.0%	教員資格	12	20.0%	指導上の取組	9	25.7%	修業年限	5	11.9%
留年者	7	19.4%	指導上の取組	3	15.0%	指導上の取組	12	20.0%	進級状況	7	20.0%	留年者	5	11.9%
成績の状況	7	19.4%	成績の状況	3	15.0%	論文・学会発表	12	20.0%	留年者	6	17.1%	受賞歴	4	9.5%
休学者	6	16.7%	国家公務員試験	2	10.0%	退学者	10	16.7%	大学院への進学者	5	14.3%	成績評価方法・基準	4	9.5%
受賞歴	5	13.9%	就職者数・率	2	10.0%	大学院への進学者	10	16.7%	受賞歴	4	11.4%	指導上の取組	2	4.8%
指導上の取組	5	13.9%	受賞歴	1	5.0%	留年者	9	15.0%	退学者	4	11.4%	独自の学習支援	2	4.8%
雇用者アンケート	4	11.1%	独自の学習支援	1	5.0%	その他資格	8	13.3%	論文・学会発表	3	8.6%	GPA	2	4.8%
卒業生アンケート	3	8.3%	成績評価方法・基準	1	5.0%	進級状況	6	10.0%	JABEE認定	2	5.7%	雇用者アンケート	2	4.8%
就職者数・率	2	5.6%	修業年限	1	5.0%	成績の状況	5	8.3%	成績評価方法・基準	2	5.7%	特色ある科目等	1	2.4%
進級状況	1	2.8%	留年者	1	5.0%	成績評価方法・基準	4	6.7%	TOEFL等英語試験	2	5.7%	TOEFL等英語試験	1	2.4%
独自の学習支援	1	2.8%	休学者	1	5.0%	休学者	4	6.7%	休学者	1	2.9%	退学者	1	2.4%
成績評価方法・基準	1	2.8%	地方公務員試験	1	5.0%	特色ある科目等	3	5.0%	成績の状況	1	2.9%	TOEFL等英語試験	1	2.4%
GPA	1	2.8%	学生アンケート	1	5.0%	TOEFL等英語試験	3	5.0%	GPA	1	2.9%	就職者数・率	1	2.4%
学生の活動事例	1	2.8%	進級状況	0	0.0%	GPA	2	3.3%	地方公務員試験	1	2.9%	大学院への進学者	1	2.4%
TOEFL等英語試験	1	2.8%	特色ある科目等	0	0.0%	就職者数・率	2	3.3%	就職者数・率	1	2.9%	教員資格	0	0.0%
大学院への進学者	1	2.8%	JABEE認定	0	0.0%	独自の学習支援	1	1.7%	主な資格試験	0	0.0%	JABEE認定	0	0.0%
主な資格試験	0	0.0%	退学者	0	0.0%	学生の活動事例	1	1.7%	特色ある科目等	0	0.0%	成績の状況	0	0.0%
特色ある科目等	0	0.0%	GPA	0	0.0%	卒業生アンケート	1	1.7%	独自の学習支援	0	0.0%	論文・学会発表	0	0.0%
JABEE認定	0	0.0%	論文・学会発表	0	0.0%	雇用者アンケート	1	1.7%	学生の活動事例	0	0.0%	学生の活動事例	0	0.0%
論文・学会発表	0	0.0%	学生の活動事例	0	0.0%	主な資格試験	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%
地方公務員試験	0	0.0%	TOEFL等英語試験	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%
国家公務員試験	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%
学生アンケート	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%
マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%



### 5. 研究科段階における教育成果に関する記述について

#### 5.1 現況調査表の記述について

##### 5.1.1 全体の傾向 (表6)

最も割合が高いのは、例示項目である「学位取得者数・率」(77.0%)である。

しかし、2番目に高いのは、例示項目でない「論文・学会発表」(77.6%)であり、同様に例示項目でない「標準修業年限」も記述の割合が多い。

また、プロセスに関する項目では、学部同様「指導上の取組」(32.2%)の割合が高いことに加え、研究科は、「学位審査基準・方法」も一定割合みられる。

さらに、学部と比較すると、「受賞歴」(59.8%)の割合が高く、研究科では、学生の教育の成果として一定以上の水準が重視されていることが伺える。

なお、研究科は、学部と比較して、上位の項目にやや集中傾向がある。学部よりも、教育の成果を示す指標に関して、認識の差が少ないことが伺える。

##### 5.1.2 分野別の傾向 (表7)

全体として、例示項目の記述の割合が高く、特に学部と比較すると、法学系以外で、「受賞歴」が

表6 現況調査表 (研究科・全体)

	実数	割合	備考
総計	174	100.0%	
学位取得者数・率	134	77.0%	例示項目
論文・学会発表	133	76.4%	
修了者数・率	115	66.1%	例示項目
受賞歴	104	59.8%	例示項目
標準修業年限	75	43.1%	
指導上の取組	56	32.2%	プロセス
単位取得状況	54	31.0%	例示項目
学位審査基準・方法	48	27.6%	プロセス
留年者	43	24.7%	
教員資格	37	21.3%	例示項目
休学者	34	19.5%	
退学者	29	16.7%	
成績評価方法・基準	21	12.1%	プロセス
その他資格	19	10.9%	例示項目
成績の状況	18	10.3%	
研究費獲得	18	10.3%	
短期修了者	17	9.8%	
大学院への進学者	17	9.8%	
独自の学習支援	15	8.6%	プロセス
学術振興会特別研究	15	8.6%	
就職者数・率	15	8.6%	
特色ある科目等	11	6.3%	プロセス
知的財産	9	5.2%	
TOEFL等英語試験	8	4.6%	
学生の活動事例	7	4.0%	
修了生アンケート	7	4.0%	
主な資格試験	5	2.9%	例示項目
進級状況	4	2.3%	例示項目
国家公務員試験	4	2.3%	
雇用者アンケート	4	2.3%	
マスコミ報道	3	1.7%	
学生アンケート	2	1.1%	
JABEE認定	1	0.6%	プロセス
GPA	1	0.6%	
地方公務員試験	1	0.6%	

表7 現況調査表 (研究科・部局別)

文学系研究科		法学系研究科		工学系研究科		理学系研究科		医学系研究科	
	実数 割合		実数 割合		実数 割合		実数 割合		実数 割合
総数	35 100.0%	総数	11 100.0%	総数	59 100.0%	総数	34 100.0%	総数	35 100.0%
学位取得者数・率	29 82.9%	修了者数・率	10 90.9%	受賞歴	45 76.3%	学位取得者数・率	27 79.4%	論文・学会発表	35 100.0%
論文・学会発表	26 74.3%	学位取得者数・率	8 72.7%	論文・学会発表	42 71.2%	論文・学会発表	27 79.4%	学位取得者数・率	28 80.0%
修了者数・率	22 62.9%	論文・学会発表	6 54.5%	論文・学会発表	39 66.1%	受賞歴	24 70.6%	修了者数・率	27 77.1%
教員資格	16 45.7%	単位取得状況	4 36.4%	修了者数・率	36 61.0%	修了者数・率	20 58.8%	受賞歴	22 62.9%
標準修業年限	15 42.9%	学位審査基準・方法	4 36.4%	標準修業年限	28 47.5%	標準修業年限	14 41.2%	学位審査基準・方法	18 51.4%
単位取得状況	11 31.4%	主な資格試験	3 27.3%	単位取得状況	21 35.6%	指導上の取組	12 35.3%	標準修業年限	15 42.9%
受賞歴	11 31.4%	指導上の取組	3 27.3%	指導上の取組	19 32.2%	指導上の取組	11 32.4%	指導上の取組	13 37.1%
留年者	11 31.4%	標準修業年限	3 27.3%	留年者	18 30.5%	学位審査基準・方法	10 29.4%	短期修了者	10 28.6%
指導上の取組	9 25.7%	受賞歴	2 18.2%	退学者	14 23.7%	教員資格	8 23.5%	単位取得状況	7 20.0%
学位審査基準・方法	9 25.7%	成績評価方法・基準	2 18.2%	教員資格	13 22.0%	学術振興会特別研	8 23.5%	留年者	6 17.1%
休学者	9 25.7%	大学院への進学者	2 18.2%	休学者	13 22.0%	留年者	7 20.6%	研究費獲得	6 17.1%
その他資格	8 22.9%	独自の学習支援	1 9.1%	成績評価方法・基準	9 15.3%	休学者	6 17.6%	休学者	5 14.3%
研究費獲得	5 14.3%	退学者	1 9.1%	成績の状況	9 15.3%	短期修了者	4 11.8%	成績評価方法・基準	4 11.4%
特色ある科目等	4 11.4%	留年者	1 9.1%	その他資格	7 11.9%	成績評価方法・基準	3 8.8%	退学者	4 11.4%
成績の状況	4 11.4%	休学者	1 9.1%	独自の学習支援	7 11.9%	退学者	3 8.8%	就職者数・率	4 11.4%
独自の学習支援	3 8.6%	成績の状況	1 9.1%	学位審査基準・方法	7 11.9%	研究費獲得	3 8.8%	その他資格	3 8.6%
成績評価方法・基準	3 8.6%	就職者数・率	1 9.1%	大学院への進学者数	6 10.2%	知的財産	3 8.8%	知的財産	3 8.6%
就職者数・率	3 8.6%	修了生アンケート	1 9.1%	TOEFL等英語試験	5 8.5%	学生の活動事例	3 8.8%	学術振興会特別研究	3 8.6%
大学院への進学者	3 8.6%	進級状況	0 0.0%	特色ある科目等	4 6.8%	就職者数・率	3 8.8%	大学院への進学者	3 8.6%
学術振興会特別研究	2 5.7%	教員資格	0 0.0%	研究費獲得	4 6.8%	大学院への進学者	3 8.8%	独自の学習支援	2 5.7%
マスコミ報道	2 5.7%	その他資格	0 0.0%	就職者数・率	4 6.8%	進級状況	2 5.9%	成績の状況	2 5.7%
進級状況	1 2.9%	特色ある科目等	0 0.0%	短期修了者	3 5.1%	特色ある科目等	2 5.9%	修了生アンケート	2 5.7%
主な資格試験	1 2.9%	JABEE認定	0 0.0%	知的財産	3 5.1%	独自の学習支援	2 5.9%	主な資格試験	1 2.9%
学生の活動事例	1 2.9%	短期修了者	0 0.0%	学生の活動事例	3 5.1%	成績の状況	2 5.9%	特色ある科目等	1 2.9%
TOEFL等英語試験	1 2.9%	GPA	0 0.0%	国家公務員試験	2 3.4%	修了生アンケート	2 5.9%	国家公務員試験	1 2.9%
雇用者アンケート	1 2.9%	研究費獲得	0 0.0%	学術振興会特別研究	2 3.4%	その他資格	1 2.9%	TOEFL等英語試験	1 2.9%
JABEE認定	0 0.0%	知的財産	0 0.0%	雇用者アンケート	2 3.4%	地方公務員試験	1 2.9%	学生アンケート	1 2.9%
短期修了者	0 0.0%	学生の活動事例	0 0.0%	進級状況	1 1.7%	国家公務員試験	1 2.9%	進級状況	0 0.0%
退学者	0 0.0%	地方公務員試験	0 0.0%	JABEE認定	1 1.7%	TOEFL等英語試験	1 2.9%	教員資格	0 0.0%
知的財産	0 0.0%	国家公務員試験	0 0.0%	GPA	1 1.7%	雇用者アンケート	1 2.9%	JABEE認定	0 0.0%
地方公務員試験	0 0.0%	TOEFL等英語試験	0 0.0%	学生アンケート	1 1.7%	主な資格試験	0 0.0%	GPA	0 0.0%
国家公務員試験	0 0.0%	学術振興会特別研究	0 0.0%	マスコミ報道	1 1.7%	JABEE認定	0 0.0%	学生の活動事例	0 0.0%
学生アンケート	0 0.0%	学生アンケート	0 0.0%	主な資格試験	0 0.0%	GPA	0 0.0%	地方公務員試験	0 0.0%
修了生アンケート	0 0.0%	雇用者アンケート	0 0.0%	地方公務員試験	0 0.0%	学生アンケート	0 0.0%	雇用者アンケート	0 0.0%
		マスコミ報道	0 0.0%			マスコミ報道	0 0.0%	マスコミ報道	0 0.0%

高い。

例示項目でない項目については、「論文・学会発表」の割合が非常に高い。また、法学系では「大学院への進学者数・率」が高く、理学系では「学術振興会特別研究員」が高い。

プロセスに関する項目については、学部よりも低いものの、「指導上の取り組み」は一定割合あり、工学系・理学系・医学系で高い。

## 5.2 現況分析結果における記述について

### 5.2.1 全体の傾向 (表 8)

上位には、例示項目である「学位取得者数・率」(47.1%)などが多数あり、評価者が基本的に例示項目を現況分析結果に記述していることが伺える。

しかし、最も多いのは、現況調査表と同様、例示項目ではない「論文・学会発表」(55.2%)であった。

表 8 現況分析結果 (研究科・全体)

	実数	割合	備考
総数	174	100.0%	
論文・学会発表	96	55.2%	
学位取得者数・率	82	47.1%	例示項目
受賞歴	65	37.4%	例示項目
修了者数・率	60	34.5%	例示項目
標準修業年限	35	20.1%	
単位取得状況	23	13.2%	例示項目
指導上の取組	17	9.8%	プロセス
留年者	17	9.8%	
学位審査基準・方法	16	9.2%	プロセス
休学者	15	8.6%	
教員資格	11	6.3%	例示項目
その他資格	9	5.2%	例示項目
学術振興会特別研究	9	5.2%	
退学者	8	4.6%	
大学院への進学者	8	4.6%	
短期修了者	6	3.4%	
就職者数・率	6	3.4%	
研究費獲得	5	2.9%	
学生アンケート	4	2.3%	
独自の学習支援	3	1.7%	プロセス
成績の状況	3	1.7%	
特色ある科目等	2	1.1%	プロセス
知的財産	2	1.1%	
成績評価方法・基準	1	0.6%	プロセス
進級状況	1	0.6%	例示項目
主な資格試験	1	0.6%	例示項目
学生の活動事例	1	0.6%	
国家公務員試験	1	0.6%	
TOEFL等英語試験	1	0.6%	
修了生アンケート	1	0.6%	
雇用者アンケート	1	0.6%	
JABEE認定	0	0.0%	プロセス
GPA	0	0.0%	
地方公務員試験	0	0.0%	
マスコミ報道	0	0.0%	

また、「受賞歴」(37.4%)が高く、一定以上の水準を重視していることが伺える。

プロセスに関する項目は、現況調査表と同様、学部より低い、「指導上の取組」(9.8%)・「学位審査基準・方法」(9.2%)が一定割合見られる。ただし、「指導上の取組」の割合は、学部(16.1%)と比較すると、約半分であった。

### 5.2.2 分野別の傾向 (表 9)

例示項目については、「受賞歴」が、特に理系で高い。

例示項目ではない項目については、「論文・学会発表」が多く採用されており、特に、理学系、医学系では、一番の採用割合であった。また、プロセスに関する項目では、「指導上の取り組み」は、学部より少ないものの、工学系・理学系で一定程度見られる。例示項目でない項目では、「学術振興会特別研究員」が理学系・工学系で多い。

## 5.3 現況調査表・現況分析結果の記述に関するまとめ

学部と同様に、現況分析結果は、現況調査表と比較して、項目に集中傾向がみられる。現況調査表と現況分析結果の記述と比較すると、20%以上の割合の項目数は、現況調査表10に対して、現況分析結果5となり、また、全体的に割合も低い。現況分析結果からは、課題が分かりにくく、改善に役立て難いと言える。

項目の内容面では、学部と同様に、傾向はほぼ一致している。しかし、個別の項目ごとに見ると、現況分析結果において最も割合が高いのは、現況調査表では2番目に割合が高く、例示項目でない「論文・学会発表」であった。この点、大学と大学評価・学位授与機構の認識の差は少ないものの、評価の透明性・公平性の確保の観点からは課題がある。

また、「受賞歴」、「学術振興会特別研究員」の割合が高く、学部よりも、一定以上の水準を重視していることが指摘できる。

## 6. 「期待される水準を上回る」以上の評価を得た大学について

### 6.1 分析の意義

学部・研究科単位での法人評価は、各学部・研

表9 現況分析結果(研究科・部局別)

文学系研究科		法学系研究科		工学系研究科		理学系研究科		医学系研究科	
実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
35	100.0%	11	100.0%	59	100.0%	34	100.0%	35	100.0%
総数		総数		総数		総数		総数	
20	57.1%	8	72.7%	35	59.3%	23	67.6%	26	74.3%
学位取得者数・率		単位取得状況		論文・学会発表		論文・学会発表		論文・学会発表	
13	37.1%	3	27.3%	31	52.5%	18	52.9%	17	48.6%
論文・学会発表		学位取得者数・率		学位取得者数・率		学位取得者数・率		学位取得者数・率	
13	37.1%	3	27.3%	24	40.7%	15	44.1%	12	34.3%
単位取得状況		論文・学会発表		修了者数・率		修了者数・率		修了者数・率	
7	20.0%	3	27.3%	22	37.3%	5	14.7%	9	25.7%
教員資格		論文・学会発表		標準修業年限		標準修業年限		標準修業年限	
7	20.0%	1	9.1%	16	27.1%	5	14.7%	7	20.0%
休学者		指導上の取組		留年者		留年者		留年者	
6	17.1%	1	9.1%	9	15.3%	4	11.8%	4	11.4%
標準修業年限		学位審査基準・方法		指導上の取組		指導上の取組		指導上の取組	
4	11.4%	1	9.1%	7	11.9%	4	11.8%	3	8.6%
その他資格		標準修業年限		単位取得状況		単位取得状況		単位取得状況	
3	8.6%	1	9.1%	5	8.5%	4	11.8%	3	8.6%
指導上の取組		就職者数・率		その他資格		その他資格		その他資格	
3	8.6%	1	9.1%	5	8.5%	2	5.9%	2	5.7%
学位審査基準・方法		大学院への進学者数		休学者		休学者		休学者	
3	8.6%	0	0.0%	5	8.5%	3	8.8%	2	5.7%
退学者		進級状況		学位審査基準・方法		学位審査基準・方法		学位審査基準・方法	
3	8.6%	0	0.0%	3	5.1%	2	5.9%	1	2.9%
研究費獲得		教員資格		退学者		退学者		退学者	
3	8.6%	0	0.0%	3	5.1%	2	5.9%	1	2.9%
大学院への進学者		その他資格		成績の状況		成績の状況		成績の状況	
3	8.6%	0	0.0%	3	5.1%	1	2.9%	1	2.9%
独自の学習支援		特色ある科目等		学生アンケート		学生アンケート		学生アンケート	
1	2.9%	0	0.0%	3	5.1%	1	2.9%	1	2.9%
就職者数・率		独自の学習支援		教員資格		教員資格		教員資格	
1	2.9%	0	0.0%	2	3.4%	1	2.9%	1	2.9%
修了生アンケート		JABEE認定		学術振興会特別研究		学術振興会特別研究		学術振興会特別研究	
1	2.9%	0	0.0%	2	3.4%	1	2.9%	3	8.6%
雇用人アンケート		成績評価方法・基準		就職者数・率		就職者数・率		指導上の取組	
1	2.9%	0	0.0%	2	3.4%	2	5.9%	2	5.7%
進級状況		進級状況		進級状況		進級状況		特色ある科目等	
0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.9%
主な資格試験		退学者		独自の学習支援		独自の学習支援		独自の学習支援	
0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.9%
教員資格		留年者		成績評価方法・基準		成績評価方法・基準		独自の学習支援	
0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.9%
その他資格		休学者		JABEE認定		JABEE認定		独自の学習支援	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
JABEE認定		成績の状況		成績評価方法・基準		成績評価方法・基準		研究費獲得	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
成績評価方法・基準		GPA		知的財産		知的財産		知的財産	
0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.9%	1	2.9%
短期修了者		研究費獲得		学生の活動事例		学生の活動事例		知的財産	
0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.9%
成績の状況		知的財産		主な資格試験		主な資格試験		TOEFL等英語試験	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
GPA		地方公務員試験		特色ある科目等		特色ある科目等		進級状況	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
知的財産		地方公務員試験		JABEE認定		JABEE認定		主な資格試験	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学生の活動事例		TOEFL等英語試験		GPA		GPA		教員資格	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地方公務員試験		学術振興会特別研究		学生の活動事例		学生の活動事例		その他資格	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国家公務員試験		修了生アンケート		地方公務員試験		地方公務員試験		JABEE認定	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
TOEFL等英語試験		雇用人アンケート		TOEFL等英語試験		TOEFL等英語試験		成績評価方法・基準	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術振興会特別研究		マスコミ報道		GPA		GPA		退学者	
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学生アンケート				学生アンケート		学生アンケート		留年者	
0	0.0%			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
マスコミ報道				卒業生アンケート		卒業生アンケート		休学者	
0	0.0%			2	4.1%	2	4.1%	0	0.0%
				マスコミ報道		マスコミ報道		成績の状況	
				2	4.1%	2	4.1%	0	0.0%
								GPA	
								0	0.0%
								学生の活動事例	
								0	0.0%
								地方公務員試験	
								0	0.0%
								国家公務員試験	
								0	0.0%
								学生アンケート	
								0	0.0%
								修了生アンケート	
								0	0.0%
								雇用人アンケート	
								0	0.0%
								マスコミ報道	
								0	0.0%

究科に対する「関係者の期待」が評価基準とされており、分析項目及びそれを構成する観点ごとに、上から「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」の4段階で評価される。「期待される水準にある」が標準であり、「期待される水準を上回る」以上が高い評価とされる。

では、分析対象とした「II 分析項目ごとの水準の判断」の「分析項目IV 学業の成果」において、「期待される水準を上回る」以上の高い評価を得た国立大学の「現況調査表」の記述にはどのような特徴が見られるか、また、大学評価・学位授与が「期待される水準を上回る」以上の高い評価をした「現況分析結果」の記述にはどのような特徴が見られるのであろうか。

以下では、「期待する水準を上回る」以上の高い評価を得た大学について、これまでみてきた全体の傾向との比較を行う。

## 6.2 学部の現況調査表及び現況分析結果の記述について

### 6.2.1 全体の傾向

現況調査表(表10)及び現況分析結果(表11)とも、例示項目の割合は、全体の傾向はほぼ一致する。

表10 現況調査表(良い評価・学部・全体)

	実数	割合	備考
総数	49	100.0%	
卒業生数・率	38	77.6%	例示項目
単位取得状況	27	55.1%	例示項目
指導上の取組	21	42.9%	プロセス
修業年限	21	42.9%	
教員資格	19	38.8%	例示項目
留年者	19	38.8%	
その他資格	18	36.7%	例示項目
受賞歴	17	34.7%	例示項目
進級状況	16	32.7%	例示項目
成績の状況	16	32.7%	
退学者	15	30.6%	
主な資格試験	11	22.4%	例示項目
成績評価方法・基準	10	20.4%	プロセス
休学者	10	20.4%	
大学院への進学者	10	20.4%	
独自の学習支援	9	18.4%	プロセス
論文・学会発表	9	18.4%	
特色ある科目等	8	16.3%	プロセス
JABEE認定	8	16.3%	プロセス
就職者数・率	8	16.3%	
GPA	5	10.2%	
TOEFL等英語試験	5	10.2%	
学生の活動事例	4	8.2%	
国家公務員試験	4	8.2%	
雇用人アンケート	4	8.2%	
地方公務員試験	2	4.1%	
学生アンケート	2	4.1%	
卒業生アンケート	2	4.1%	
マスコミ報道	2	4.1%	

しかし、プロセスに関する項目は、やや高い。例えば、「指導上の取組」は、現況調査表では、全体39.4%に対して42.9%、現況分析結果では、全体16.1%に対して18.4%となっている。また、「特色

ある科目等」,「独自の学習支援」が,割合は低いものの,全体の傾向と比較すると高い。

例示項目でない項目では,「大学院への進学」が,現況調査表では全体(17.1%)よりも低い(20.4%)ものの,現況分析結果では,全体(10.9%)よりも16.3%と高くなっている。

表11 現況分析結果(良い評価・学部・全体)

	実数	割合	備考
総数	49	100.0%	
卒業者数・率	20	40.8%	例示項目
修業年限	16	32.7%	
単位取得状況	13	26.5%	例示項目
指導上の取組	9	18.4%	プロセス
主な資格試験	9	18.4%	例示項目
その他資格	9	18.4%	例示項目
退学者	8	16.3%	
留年者	8	16.3%	
大学院への進学者	8	16.3%	
教員資格	6	12.2%	例示項目
受賞歴	5	10.2%	例示項目
雇用者アンケート	5	10.2%	
JABEE認定	4	8.2%	プロセス
成績の状況	4	8.2%	
特色ある科目等	3	6.1%	プロセス
独自の学習支援	3	6.1%	プロセス
休学者	3	6.1%	
GPA	3	6.1%	
TOEFL等英語試験	3	6.1%	
卒業生アンケート	3	6.1%	
成績評価方法・基準	2	4.1%	プロセス
論文・学会発表	2	4.1%	
国家公務員試験	2	4.1%	
就職者数・率	2	4.1%	
進級状況	1	2.0%	例示項目
学生の活動事例	1	2.0%	
地方公務員試験	1	2.0%	
学生アンケート	1	2.0%	
マスコミ報道	0	0.0%	

### 6.2.2 分野別の傾向

プロセスに関する項目である「指導上の取組」は,現況調査表(表12)では,いずれの部局も一定割合の記述があった。他方,現況分析結果では割合は低いものの,法学系学部(33.3%)・工学系学部(33.3%)では,全体の傾向と比較して割合が高かった。なお,医学系学部では記述はなかった。

現況分析結果(表13)について,個別の分野別において特徴的な項目としては,文学系学部では「教員資格」(50.0%),法学系学部では「国家公務員試験」(33.3%),「地方公務員試験」(16.7%),工学系学部では「JABEE認定」(26.7%),医学系学部では「主な資格試験(医師国家試験)」(80.0%),「その他の資格」(80.0%)の割合が高かった。

### 6.2.3 まとめ

以上からは,「期待される水準を上回る」以上の評価を得た大学は,「卒業者数・割合」などの例示項目によって基本的なデータを提示しつつも,プロセスに関する項目により,自らの特色に関する説明も追加していることが伺える。

## 6.3 研究科の現況調査表及び現況分析結果の記述について

### 6.3.1 全体の傾向

現況調査表(表14)では,上位の傾向は,全体とほぼ同じであった。ただ,全体では2位(76.4%)であった「論文・学会発表」が1位(85.4%)と

表12 現況調査表(良い評価・学部・部局別)

	文学系学部			法学系学部			工学系学部			理学系学部			医学系学部	
	実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合
総数	8	100.0%	総数	6	100.0%	総数	15	100.0%	総数	10	100.0%	総数	10	100.0%
卒業者数・率	6	75.0%	卒業者数・率	5	83.3%	卒業者数・率	13	86.7%	卒業者数・率	10	100.0%	主な資格試験	8	80.0%
単位取得状況	6	75.0%	単位取得状況	5	83.3%	単位取得状況	9	60.0%	単位取得状況	7	70.0%	その他資格	8	80.0%
教員資格	6	75.0%	指導上の取組	4	66.7%	指導上の取組	8	53.3%	指導上の取組	4	40.0%	卒業者数・率	4	40.0%
退学者	6	75.0%	留年者	4	66.7%	JABEE認定	8	53.3%	単位取得状況	4	40.0%	進級状況	3	30.0%
留年者	4	50.0%	受賞歴	3	50.0%	修業年限	8	53.3%	進級状況	4	40.0%	受賞歴	3	30.0%
受賞歴	3	37.5%	主な資格試験	3	50.0%	進級状況	7	46.7%	その他資格	4	40.0%	留年者	3	30.0%
その他資格	3	37.5%	成績の状況	3	50.0%	受賞歴	5	33.3%	指導上の取組	4	40.0%	特色ある科目等	2	20.0%
指導上の取組	3	37.5%	進級状況	2	33.3%	成績評価方法・基準	5	33.3%	成績の状況	4	40.0%	独自の学習支援	2	20.0%
修業年限	3	37.5%	国家公務員試験	2	33.3%	留年者	5	33.3%	論文・学会発表	4	40.0%	成績評価方法・基準	2	20.0%
休学者	3	37.5%	大学院への進学者	2	33.3%	成績の状況	5	33.3%	受賞歴	3	30.0%	受賞歴	2	20.0%
成績の状況	3	37.5%	教員資格	1	16.7%	特色ある科目等	4	26.7%	退学者	3	30.0%	単位取得状況	1	10.0%
論文・学会発表	3	37.5%	その他資格	1	16.7%	就職者数・率	4	26.7%	留年者	3	30.0%	教員資格	1	10.0%
独自の学習支援	2	25.0%	特色ある科目等	1	16.7%	大学院への進学者	4	26.7%	休学者	3	30.0%	指導上の取組	1	10.0%
学生の活動事例	2	25.0%	独自の学習支援	1	16.7%	教員資格	3	20.0%	大学院への進学者	3	30.0%	修業年限	1	10.0%
就職者数・率	2	25.0%	成績評価方法・基準	1	16.7%	独自の学習支援	3	20.0%	成績評価方法・基準	2	20.0%	休学者	1	10.0%
GPA	1	12.5%	修業年限	1	16.7%	退学者	3	20.0%	就職者数・率	2	20.0%	成績の状況	1	10.0%
地方公務員試験	1	12.5%	退学者	1	16.7%	GPA	3	20.0%	特色ある科目等	1	10.0%	論文・学会発表	1	10.0%
国家公務員試験	1	12.5%	休学者	1	16.7%	TOEFL等英語試験	3	20.0%	独自の学習支援	1	10.0%	TOEFL等英語試験	1	10.0%
TOEFL等英語試験	1	12.5%	地方公務員試験	1	16.7%	その他資格	2	13.3%	GPA	1	10.0%	雇用者アンケート	1	10.0%
大学院への進学者	1	12.5%	JABEE認定	0	0.0%	休学者	2	13.3%	学生アンケート	1	10.0%	JABEE認定	0	0.0%
卒業生アンケート	1	12.5%	GPA	0	0.0%	学生の活動事例	2	13.3%	主な資格試験	0	0.0%	GPA	0	0.0%
雇用者アンケート	1	12.5%	論文・学会発表	0	0.0%	雇用者アンケート	2	13.3%	JABEE認定	0	0.0%	学生の活動事例	0	0.0%
マスコミ報道	1	12.5%	学生アンケート	0	0.0%	論文・学会発表	1	6.7%	学生アンケート	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%
進級状況	0	0.0%	TOEFL等英語試験	0	0.0%	国家公務員試験	1	6.7%	学生アンケート	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%
主な資格試験	0	0.0%	就職者数・率	0	0.0%	学生アンケート	1	6.7%	卒業生アンケート	0	0.0%	就職者数・率	0	0.0%
特色ある科目等	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	卒業生アンケート	1	6.7%	TOEFL等英語試験	0	0.0%	大学院への進学者	0	0.0%
JABEE認定	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%	マスコミ報道	1	6.7%	学生アンケート	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%
成績評価方法・基準	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	主な資格試験	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%
学生アンケート	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%

なり, その割合も高かった。また, 「受賞歴」(68.3%)も全体(59.8%)と比較して割合が高い。さらに, 例示項目でない「学術振興会特別研究員」

も割合が高く, 大学としては, 教育の成果の水準の高さと特色をより強調していることが伺える。現況分析結果(表15)では, 「受賞歴」(51.2%)

表13 現況分析結果(良い評価・学部・部局別)

文学系学部			法学系学部			工学系学部			理学系学部			医学系学部		
	実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合		実数	割合
総数	8	100.0%	総数	6	100.0%	総数	15	100.0%	総数	10	100.0%	総数	10	100.0%
単位取得状況	5	62.5%	単位取得状況	2	33.3%	卒業生数・率	7	46.7%	卒業生数・率	8	80.0%	主な資格試験	8	80.0%
教員資格	4	50.0%	その他資格	2	33.3%	修業年限	7	46.7%	修業年限	6	60.0%	その他資格	3	30.0%
退学者	4	50.0%	指導上の取組	2	33.3%	指導上の取組	5	33.3%	単位取得状況	3	30.0%	留学者	2	20.0%
卒業生数・率	3	37.5%	国家公務員試験	2	33.3%	JABEE認定	4	26.7%	教員資格	2	20.0%	卒業生数・率	1	10.0%
留学者	3	37.5%	大学院への進学者	2	33.3%	大学院への進学者	4	26.7%	その他資格	2	20.0%	単位取得状況	1	10.0%
雇用者アンケート	3	37.5%	卒業生数・率	1	16.7%	留学者	3	20.0%	退学者	2	20.0%	受賞歴	1	10.0%
受賞歴	2	25.0%	主な資格試験	1	16.7%	単位取得状況	2	13.3%	大学院への進学者	2	20.0%	特色ある科目等	1	10.0%
その他資格	2	25.0%	成績の状況	1	16.7%	受賞歴	2	13.3%	進級状況	1	10.0%	独自の学習支援	1	10.0%
修業年限	2	25.0%	地方公務員試験	1	16.7%	特色ある科目等	2	13.3%	指導上の取組	1	10.0%	修業年限	1	10.0%
成績の状況	2	25.0%	学生アンケート	1	16.7%	TOEFL等英語試験	2	13.3%	成績評価方法・基準	1	10.0%	成績の状況	1	10.0%
卒業生アンケート	2	25.0%	進級状況	0	0.0%	独自の学習支援	1	6.7%	休学者	1	10.0%	雇用者アンケート	1	10.0%
指導上の取組	1	12.5%	受賞歴	0	0.0%	成績評価方法・基準	1	6.7%	論文・学会発表	1	10.0%	GPA	0	0.0%
独自の学習支援	1	12.5%	教員資格	0	0.0%	退学者	1	6.7%	論文・学会発表	1	10.0%	教員資格	0	0.0%
休学者	1	12.5%	特色ある科目等	0	0.0%	休学者	1	6.7%	受賞歴	0	0.0%	指導上の取組	0	0.0%
GPA	1	12.5%	独自の学習支援	0	0.0%	成績の状況	1	6.7%	主な資格試験	0	0.0%	JABEE認定	0	0.0%
TOEFL等英語試験	1	12.5%	JABEE認定	0	0.0%	GPA	1	6.7%	特色ある科目等	0	0.0%	成績評価方法・基準	0	0.0%
就職者数・率	1	12.5%	成績評価方法・基準	0	0.0%	論文・学会発表	1	6.7%	独自の学習支援	0	0.0%	独自の学習支援	0	0.0%
進級状況	0	0.0%	修業年限	0	0.0%	学生の活動事例	1	6.7%	JABEE認定	0	0.0%	成績の状況	0	0.0%
主な資格試験	0	0.0%	退学者	0	0.0%	就職者数・率	1	6.7%	卒業生数・率	0	0.0%	GPA	0	0.0%
特色ある科目等	0	0.0%	留学者	0	0.0%	卒業生アンケート	1	6.7%	成績の状況	0	0.0%	論文・学会発表	0	0.0%
JABEE認定	0	0.0%	休学者	0	0.0%	雇用者アンケート	1	6.7%	学生の活動事例	0	0.0%	学生の活動事例	0	0.0%
成績評価方法・基準	0	0.0%	GPA	0	0.0%	進級状況	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%
論文・学会発表	0	0.0%	論文・学会発表	0	0.0%	主な資格試験	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%
学生の活動事例	0	0.0%	TOEFL等英語試験	0	0.0%	教員資格	0	0.0%	TOEFL等英語試験	0	0.0%	TOEFL等英語試験	0	0.0%
地方公務員試験	0	0.0%	就職者数・率	0	0.0%	その他資格	0	0.0%	就職者数・率	0	0.0%	就職者数・率	0	0.0%
国家公務員試験	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%	地方公務員試験	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	大学院への進学者	0	0.0%
大学院への進学者	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	国家公務員試験	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%
学生アンケート	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	学生アンケート	0	0.0%	雇用者アンケート	0	0.0%	卒業生アンケート	0	0.0%
マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%	マスコミ報道	0	0.0%

表14 現況調査表(良い評価・研究科・全体)

	実数	割合	備考
総数	41	100.0%	
論文・学会発表	35	85.4%	
学位取得者数・率	32	78.0%	例示項目
受賞歴	28	68.3%	例示項目
標準修業年限	25	61.0%	
修了者数・率	22	53.7%	例示項目
指導上の取組	11	26.8%	プロセス
学位審査基準・方法	11	26.8%	プロセス
研究費獲得	9	22.0%	
単位取得状況	8	19.5%	例示項目
教員資格	6	14.6%	例示項目
留学者	6	14.6%	
学術振興会特別研究	6	14.6%	
その他資格	5	12.2%	例示項目
TOEFL等英語試験	5	12.2%	
大学院への進学者数	5	12.2%	
特色ある科目等	4	9.8%	プロセス
短期修了者	4	9.8%	
退学者	3	7.3%	
成績の状況	3	7.3%	
学生の活動事例	3	7.3%	
休学者	2	4.9%	
国家公務員試験	2	4.9%	
就職者数・率	2	4.9%	
雇用者アンケート	2	4.9%	
独自の学習支援	1	2.4%	プロセス
成績評価方法・基準	1	2.4%	プロセス
知的財産	1	2.4%	
学生アンケート	1	2.4%	
修了生アンケート	1	2.4%	
マスコミ報道	1	2.4%	
進級状況	0	0.0%	例示項目
主な資格試験	0	0.0%	例示項目
JABEE認定	0	0.0%	プロセス
GPA	0	0.0%	
地方公務員試験	0	0.0%	

表15 現況分析結果(良い評価・研究科・全体)

	実数	割合	備考
総数	41	100.0%	
論文・学会発表	34	82.9%	
学位取得者数・率	21	51.2%	例示項目
受賞歴	21	51.2%	例示項目
標準修業年限	13	31.7%	
修了者数・率	9	22.0%	例示項目
学術振興会特別研究	7	17.1%	
学位審査基準・方法	5	12.2%	プロセス
教員資格	3	7.3%	例示項目
その他資格	3	7.3%	例示項目
指導上の取組	2	4.9%	プロセス
短期修了者	2	4.9%	
留学者	2	4.9%	
研究費獲得	2	4.9%	
大学院への進学者数	2	4.9%	
学生アンケート	2	4.9%	
単位取得状況	1	2.4%	例示項目
特色ある科目等	1	2.4%	プロセス
独自の学習支援	1	2.4%	プロセス
成績評価方法・基準	1	2.4%	プロセス
退学者	1	2.4%	
休学者	1	2.4%	
成績の状況	1	2.4%	
TOEFL等英語試験	1	2.4%	
進級状況	0	0.0%	例示項目
主な資格試験	0	0.0%	例示項目
JABEE認定	0	0.0%	プロセス
GPA	0	0.0%	
知的財産	0	0.0%	
学生の活動事例	0	0.0%	
地方公務員試験	0	0.0%	
国家公務員試験	0	0.0%	
就職者数・率	0	0.0%	
修了生アンケート	0	0.0%	
雇用者アンケート	0	0.0%	
マスコミ報道	0	0.0%	

は、全体 (37.4%) と比較して高い。

例示項目でない「論文・学会発表」(82.9%)は、全体 (55.2%) と比較して非常に高い。また、「学術振興会特別研究員」(17.1%)も、全体 (9.2%) よりも高い。

他方、プロセスに関する項目では、「指導上の取組」(4.9%)は、全体 (9.8%) と比較して低いが、「学位取得基準・方法」(12.2%)は、全体 (9.2%) よりも高い。

なお、「修了者数・率」は、現況調査表と比較して割合が低かった。上記の「論文・学会発表」、「受賞歴」、「学術振興会特別研究員」を一定以上の水準の資料とすると、基本的な項目としての位置づけと思われる。

6.3.2 分野別の傾向

現況調査表(表16)及び現況分析結果(表17)に共通して、「論文・学会発表」は、いずれの部局

表16 現況調査表(良い評価・研究科・分野別)

Table with 6 columns representing different faculties: 文学系研究科, 法学系研究科, 工学系研究科, 理学系研究科, 医学系研究科. Each column contains a list of evaluation items and their respective counts and percentages.

表17 現況分析結果(良い評価・研究科・分野別)

Table with 6 columns representing different faculties: 文学系研究科, 法学系研究科, 工学系研究科, 理学系研究科, 医学系研究科. Each column contains a list of evaluation items and their respective counts and percentages, providing a more detailed breakdown than Table 16.

でも採用の割合が高い。「論文・学会発表」に、「学位取得者数・率」, 「受賞歴」を加えた3項目が, すべての分野に共通した記述の3本柱と言える。

理学系・医学系では, 現況調査表及び現況分析結果に共通して, 「学術振興会特別研究員」の記述の割合が高い。

なお, 法学系には, 「期待される水準を上回る」以上の評価に該当する研究科はなかった。

### 6.3.3 まとめ

現況調査表については, 「期待される水準を上回る」以上の評価を得た大学は, 共通して必要な教育の成果を示す例示項目を提示した上で, 「論文・学会発表」, 「受賞歴」等の一定上の水準を示す項目を提示していることが伺える。

現況分析結果では, 学部と比較しても, プロセスに関する項目は割合が低い。大学院レベルの教育では, プロセスに関する項目は評価の根拠として採用されにくかったことが伺える。この点, 今後の現況調査表及び現況分析結果の見直しにも影響を受けるが, 基本データとして共通して必要な教育の成果をきちんと提示しつつも, 教育の成果の高い水準及び特色を示す項目を提示することが重要と言える。

## 7. 教育の成果を示すための記述項目数と評価結果

本節では, 法人評価実施過程において, 各大学が現況調査表において把握・提示する教育の成果

に関する記述項目と, 大学評価学位授与機構が現況分析結果において採用する記述項目及び, それに基づく評定との関係を, 量的な側面から分析する。

法人評価では, 各大学が作成する現況調査表に基づいて現況分析が行われ, それぞれの取組について評定が付される。現況調査表は, 当該項目についての記述及び, その記述を根拠づける資料(根拠資料)によって構成されているが, 全ての記述について根拠資料が添付されているわけではない。本稿では, 教育の成果についての現況を示す記述の件数を, 根拠資料が添付されているものに限定してカウントしている。すなわち, 単に「教育の成果が上がっている」という記述のみならず, それを何らかのデータをもって示している場合のみを記述項目として扱っている。このような記述や根拠資料は各大学が作成した現況調査表においてどの程度提出され, 大学評価・学位授与機構の作成する現況分析結果においてどの程度評価の基礎資料として採用され, 評定にはどのように関係しているのだろうか。

まず, 各大学が現況調査表において提出する記述項目数及び大学評価・学位授与機構が現況分析結果における評価の基礎資料として採用する記述項目数を見てみよう。表18は, 提出・採用される記述項目数の平均値を, 表19は提出項目数と採用項目数の相関を示したものである。

学部段階では, 提出数については医学系学部と文学系学部, 理学系学部のあいだに有意な差が見られた(一元配置の多重比較:  $p < 0.05$ )。医学系

表18 記述項目数の平均値

	医学系学部	理学系学部	工学系学部	文学系学部	法学系学部
提出項目数	5.5	6.9	6.5	7.1	6.3
採用項目数	2.4	3.1	3.1	3.8	2.4
	医学系研究科	理学系研究科	工学系研究科	文学系研究科	法学系研究科
提出項目数	5.4	6.3	6.3	6.2	4.9
採用項目数	2.2	2.7	3.1	2.9	2.1

表19 提出項目数と採用項目数の相関

	学部	研究科
相関係数	0.436**	0.458**

\*\* . 相関係数は1%水準で有意(両側)。

の学部は教育の目的が比較的明確な分、他の学部よりも焦点を絞って記述を限定的にしている可能性が考えられる。

大学院段階では、提出数については理学系研究科及び工学系研究科が最も高く、法学系研究科が最も低い値となっているが、平均値に有意な差 ( $p < 0.05$ ) は見られなかった。医学系研究科が他の研究科に比して低い値であるのは、上記と同様の可能性が考えられるが、法学系研究科の値の低さについて、当該データから解釈することには限界がある。

また、採用項目数は提出項目数の約半分の値であることが、全体的な傾向として見られる。評価実施過程において根拠資料の取捨選択が生じる、または、紙幅の都合上、全ての記述に触れる事が出来ないのは当然のことではあるが、個別大学の負担軽減や、効率性の観点からすれば、有効な根拠資料や取捨選択の基準の明確化が今後重要な課題となろう。

次に、これらの現況調査表における記述項目数が評定に与える影響を分析する。上記では、提出・採用について、記述項目の平均数を示したが、項目数という量的な変数は、評定に影響を与えるだろうか。

表20は、学部及び研究科の現況調査表における

記述項目数、大学評価・学位授与機構が現況分析において採用した項目数、及び評定（期待される水準を大きく上回る = 4、期待される水準を上回る = 3、期待される水準にある = 2、期待される水準を下回る = 1とした）の相関係数を示している。

学部の全体的な状況では、提出項目数及び採用項目数の両方で、評定との有意な相関は見られなかったが、研究科の全体的な状況では採用項目数と評定との間に有意な相関 ( $p < 0.05$ ) が見られた。

上記では、全体的な状況について概観したが、次に、記述項目数と評定の関係について、学部別・研究科別の状況について見てみよう。表21及び表22は学部別・研究科別の記述項目数と評定との関係について示した相関係数である。

学部段階においては、全ての学部において、提出項目数及び採用項目数の両方で、評定との有意な相関は見られなかった。提出項目数と採用項目数との関係については、医学系学部と工学系学部において有意な相関（医学系  $p < 0.01$ ）が見られたが、その他の学部では見られなかった。

大学院段階においては、医学系研究科と文学系研究科において、採用項目数と評定との間に有意な相関（医学系： $p < 0.05$ 、文学系： $p < 0.01$ ）が

表20 記述項目数と評定の関係

	学部		研究科	
	提出項目数	採用項目数	提出項目数	採用項目数
評定	0.115	0.004	-0.054	0.178*

\*. 相関係数は5%水準で有意（両側）。

表21 学部毎の記述項目数と評定の関係

	医学系		理学系		工学系		文学系		法学系	
	提出項目数	採用項目数	提出項目数	採用項目数	提出項目数	採用項目数	提出項目数	採用項目数	提出項目数	採用項目数
評定	-0.241	-0.129	0.198	-0.018	0.247	0.039	0.237	0.192	0.177	-0.034

表22 研究科毎の記述項目数と評定の関係

	医学系		理学系		工学系		文学系		法学系	
	提出資料数	採用資料数	提出資料数	採用資料数	提出資料数	採用資料数	提出資料数	採用資料数	提出資料数	採用資料数
評定	-0.015	0.350*	-0.286	0.011	-0.015	0.233	0.273	0.466**	.a	.a

\*\* . 相関係数は1%水準で有意（両側）。\* . 相関係数は5%水準で有意（両側）。



見られたが, その他の研究科については見られなかった。提出項目と, 採用項目の間には, 法学系研究科以外の研究科で有意な相関 (医・理・工学系:  $p < 0.01$ , 文学系:  $p < 0.05$ ) が見られた。

以上のように, 提出項目数—評定, 採用項目数—評定, 提出項目数—採用項目数の間には有意な相関が見られる場合と見られない場合が散在しており, 必ずしも資料を多く提出すれば採用可能性が上がるというわけではない。上記の分析結果は, 仮に記述する項目数が多かったとしても, そもそも当該項目の状態が高い水準になれば, 良い評定が得られるわけではなく, 記述項目数が少なくとも, 高い評定を得られる可能性を示唆している。事実, 本稿では分析の対象から除外しているが, 記述に対する根拠資料が極端に少ない, あるいは全くない場合でも「期待される水準を上回る」との評定を付されているケースが散見された。少ない根拠資料で高評価を得ている場合は, 内容面での卓越性や効率的な記述がなされている可能性が考えられる。しかし, 根拠資料不在にも関わらず, 高評価を得ている場合, 当該大学の威信が評価の根拠として想定される。社会へ対する説明責任の履行という制度趣旨に鑑みれば, 今後, この点についての詳細な検証, 研究の深化が求められよう。

上記では, 記述項目数という量的な側面から現状を分析した。各大学が提出する記述項目を起点にすると, 記述数を増加させることが, 必ずしも良い評定に結びつくわけではない事がわかる。そのため, 提出する資料が示す大学の現況が高い水

準にあることが重要である。一方で, 効率性や負担を考えれば, 各大学が現況調査表において提出する項目と, 大学評価・学位授与機構が現況分析結果における評価の基礎資料として採用する項目が課題となろう。そこで, 次節では連関規則分析を行い, 提出項目と採用項目の内容的な関連性を分析する。

## 8. 提出項目と採用項目の関係

多くの第三者評価が, 自己点検・評価と外部評価の二重構造をとっているように, 国立大学法人評価も, 各大学の自己点検・評価に加えて, 大学評価・学位授与機構による評価が行われる。制度全体の分析としては, 個別大学の取組である自己点検・評価活動に加えて, 評価側への検証も必要である。そこで, ここでは, 提出した根拠資料の内容と採用される根拠資料の内容的な合致度, 一すなわち, 例えば個別大学が「卒業・修了状況」を記述項目として提出した場合, 「卒業・修了状況」に基づいて評定が付されたか否か—について連関規則を援用して分析を行う。

連関規則とは, ある事象  $X$  と  $Y$  の連関 (association) を分析するための手法であり, 通常  $X \Rightarrow Y$  のように表記される。本稿では  $X$  を各大学が現況調査表において提出する記述項目の集合,  $Y$  を大学評価・学位授与機構が現況分析結果における評価の基礎資料として採用する記述項目の集合とした。

表23, 24は連関規則分析の結果を示したものである。support は  $X$  と  $Y$  が同時に出現する割合,

表23 学部における提出—採用の合致度

X	Y	support	confidence	lift
{院進学}	=> {院進学}	0.098	0.576	5.556
{資格試験}	=> {資格試験}	0.202	0.886	4.386
{教員資格}	=> {教員資格}	0.249	0.558	2.244
{卒業状況}	=> {卒業状況}	0.482	0.612	1.270

表24 研究科における提出—採用の合致度

X	Y	support	confidence	lift
{受賞歴}	=> {受賞歴}	0.354	0.615	1.740
{学位状況}	=> {学位状況}	0.436	0.590	1.334
{論文学会}	=> {論文学会}	0.519	0.707	1.333

confidence は、X を条件とした時 Y が出現する割合である。lift とは改善率と呼ばれ、連関規則分析においては、通常 lift > 1.0 の場合、X と Y に連関があるとする<sup>3</sup>。

学部においては、4 つの項目が、大学が記述する現況調査表と大学評価・学位授与機構の現況分析結果の両方に出現した。各大学が現況調査表において提示する項目と大学評価学位授与機構の現況分析結果において採用された項目が同時に出現する割合は、4 項目とも50%以下である。一方、各大学が提出する項目を条件とした時、当該項目が採用される割合は資格試験を除いて約60%となっており、高い割合にあると言える。

研究科においては、3 つの項目が、両方で出現している。項目が同時に出現する割合は、論文学会が50%程度で、それ以外の項目は50%以下となっている。Confidence は60%~70%と高い割合にあると言える。

しかしながら、そもそも、学部において4項目、研究科において3項目と少数の項目が低い割合で同時に出現しており、個別大学が提示する記述と、大学評価・学位授与機構が現況分析結果において記述する項目が合致するケースは少ないと言える。また、confidence60~70%は、30~40%の割合で各大学が提出した項目が採用されていないことを示している。さらに、大学側が提示していない記述に基づいて評価が付されている場合も存在しており、根拠資料・データに基づいて評価が行われているとは言い難い状況にある。

評価の効率性・実質性や社会へ対する説明責任の観点から、根拠資料・データに基づいて、透明性の高い評価を目指すのであれば、自己点検・評価と外部評価の整合性が、今後一層検討されなければならないだろう。

## 9. おわりに

本稿では、国立大学法人評価における現況調査

表及び現況分析における記述の分析を通じて、教育の成果の記述に関する評価者と大学側の現状と課題を探ってきた。

### 9.1 評価者側の課題について

現況分析結果の目的は、①中期目標の達成状況評価を実施する際に参照する、②次期の中期目標・中期計画の検討に資する、③社会への説明責任を果たす、である（大学評価・学位授与機構2009a）。

②の目的からは、課題の明確化が求められるが、現況分析結果の記述は、現況調査表と比較して少なく、具体的な課題まで記載されていない。制度等の制約はあろうが、改善に資する評価の実現のために、大学の課題及び段階判断の理由などを具体的に明記することを検討すべきである。

③の目的からは、評価の透明性・公平性が確保されていることが要請されるが、本稿の現況調査表・現況分析結果の記述の分析からは、学部・研究科または分野ごとによる法人評価の項目の採用や評価の基準は、大まかにしか読み取ることはできなかった。

また、このことは、前記のアンケート調査でも指摘されているが、大学にとって何が必要な情報が不明なことが、多くの情報を収集させ、結果的に評価に係るコストを増加させる可能性もある。

大学ごとの特色の尊重の観点から、評価の項目の選定に関する大学の裁量も必要である。しかし、法人評価の目的を達成する上では一定の工夫が必要である。現況調査表の作成に関して、教育の成果を示すために、共通して必要な項目とともに、学部・研究科ごとに、その水準・特色を反映できる項目を提示することが必要である。また、分野ごとの特性から、教育のプロセスを持って教育の成果を説明したいというニーズを踏まえて、教育のプロセスに関する項目の例示、現況調査表の教育のプロセスに関する他の分析項目の引用方法の

<sup>3</sup> lift とは、項目 X（例えば院進学）の出現を条件としない時の項目 Y（院進学）の出現割合に対する confidence の割合であり、次式で表される。

$$lift(X \Rightarrow Y) = \frac{confidence(X \Rightarrow Y)}{Y \text{ の出現割合}}$$

lift 値が1.0ということは、X を付しても付さなくても Y の出現割合は変わらないことを意味し、X と Y は統計的に独立であることを意味する。

提示など, 対応を検討すべきである。

## 9.2 大学側の課題について

本稿の分析から, 評価結果と現況調査票に記述した項目数とは関連していないことが明らかになった。

大学側としては, 教育の成果を示す際には, やみくもに大量のデータを収集し, 現況調査票に記述するという姿勢ではなく, その水準の高さと特色をどのような項目をもって示すのか, を明確にしたうえで, 項目の関連性を意識しつつ, を記述することが重要である。

## 9.3 まとめ

本稿における指摘の多くは, 大学評価・学位授与機構の実施したアンケート調査(「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書(平成21年12月))の分析と共通する点が多く, 大学・評価者の主観的な認識を, 現況調査表及び現況分析結果の記述の分析を通じて客観的なデータで裏付ける形となった。

本稿が, 大学にとっては現況調査表の作成等の評価作業の参考に, また, 評価に対する徒労感を払拭し, 大学および社会にとって意義のある評価を実現する観点からの評価制度の改善の一助になれば幸いである。

## 参考文献

- 大森不二雄 (2010) 「高等教育の質保証の方法論としての教授システム学—IM・ID理論による大学院教育の実質化と学士課程教育の構築—」西村和雄・大森不二雄・倉元直樹・木村拓也編『混迷する評価の時代』東信堂, 第8章, 159-186.
- 小方直幸 (2002) 「職業的レリバンス研究における大学教育—質問紙調査の能力項目分析—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第51号, 407-413.
- 川嶋太津夫 (2008) 「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向とわが国への示唆」『名古屋高等教育研究』第8号, 173-191.
- 串本剛 (2005) 「大学教育におけるプログラム評価

の現状と課題」『大学論集』第37集, 263-276.

大学評価・学位授与機構 (2009a) 『国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価』に関する検証結果報告書]

[[http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/02/26/no6\\_3\\_houkokusyo.pdf](http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/02/26/no6_3_houkokusyo.pdf)]

大学評価・学位授与機構 (2009b) 『国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第1期中期目標期間の教育研究の状況の評価結果の確定に係る実施要領』

[[http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/11/16/no6\\_3\\_20091106youkou.pdf](http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/11/16/no6_3_20091106youkou.pdf)]

鳥居朋子 (2007) 「データ主導による教育改善のシステムに関する考察—米国ニューヨーク州立大学の『アルバニー教育効果測定モデル』を手がかりに—」『名古屋高等教育研究』第7号, 105-124

野田文香 (2009) 「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」『立命館高等教育研究』第9号, 125-140

羽田貴史・米澤彰純・杉本和弘編著 (2009) 『高等教育質保証の国際比較』東信堂

広島大学高等教育研究開発センター編 (2006) 『学生から見た大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—』広島大学高等教育研究開発センター

本田由紀 (2004) 「高校教育・大学教育のレリバンス」『JGSS研究論文集』3, 29-44.

矢野眞和 (1991) 『試験の時代の終焉』有信堂

山田礼子編著 (2009) 『大学教育を科学する: 学生の教育評価の国際比較』東信堂

吉本圭一 (2007) 「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』第5号, 77-107

米澤彰純 (2006) 「高等教育の評価に関する研究の回顧と展望」『大学論集』第36集, 315-329

Astin, A. W. (1993) *Assessment for Excellence: The philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education*, ORYX Press.

Schultz, T.W. (1963) *The Economic Value of Education*, Columbia University Press. 清水義弘, 金子元久訳 (1980) 『教育の経済価値』日

本経済新聞社

U. S. Department of Education (2006) A Test of Leadership : Charting the Future of U. S. Higher Education,  
[<http://www2.ed.gov/about/bdscomm/list/hiedfuture/index.html>]

Watson, L. M. (1998) The College Experience: A Conceptual Framework to Consider for Enhancing Students' Educational Gains. Kassie Freeman (ed.) African American culture and heritage in higher education research and practice. Praeger Publishers.

(受稿日 平成23年11月7日)

(受理日 平成24年2月14日)

[ABSTRACT]

The current condition and issues of describing the effectiveness of institutional performance on National University Corporation Evaluation:  
An analysis of the descriptions of self-assessment reports and evaluation result reports

TAKATA Eiichi\*, TAKAMORI Tomotsugu\*\*, MORI Masao\*\*\*, KUWANO Noriko\*\*\*\*

This paper investigates the agendas of presentation methods for the effectiveness of institutional performance by analyzing the self-assessment reports and their third-party assessment results of National University Corporation Evaluation 2004-2009.

The analyses consist of three parts: firstly, focusing on the effectiveness of institutional performance, this paper researches what kinds of statements and evidence are used for either the self-assessment reports or their third-party assessment results. Secondly, the correlations between numbers of statements and evidence, and numbers of their adoption in third-party assessment results is analyzed. Thirdly, this paper clarifies the logical structure of the self-assessment reports using a logic model and association rule analysis.

The National University Corporation Evaluation is intended to improve and ensure the accountability of education and research activities. Through analyses, this paper clarifies that there is a gap in understanding the effectiveness of institutional performance between universities and third-party evaluation institutions because of the unintelligibility of indicating the effectiveness of institutional performance.

---

\* Associate Professor, Institutional Research Office, Kyushu University

\*\* Assistant Professor, Institutional Research Office, Kyushu University

\*\*\* Assistant Professor, Institutional Research Office, Kyushu University

\*\*\*\* Technical Staff, Institutional Research Office, Kyushu University